



TITLE:

近世武家秩序の成立と徳川「御三家」(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

劉, 晨

CITATION:

劉, 晨. 近世武家秩序の成立と徳川「御三家」. 京都大学, 2019, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2019-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21983>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	劉 晨
論文題目	近世武家秩序の成立と徳川「御三家」		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、いわゆる徳川「御三家」の成立過程を主対象としつつ、成立期の徳川政権による近世武家秩序の具体的な様相とその成立過程について論じたものである。ここでいう近世武家秩序とは、徳川政権による武家集団の統合的編成・配置を中心とする序列化のあり方と、その中に表れた政治的・儀礼的・観念的構造の志向性と規則性を指すという。論文全体は、研究史をまとめて課題を提示した序章、全体のまとめと今後の課題を提示した終章のほか、全5章で構成されている。</p> <p>徳川政権による武家秩序、ことに大名の編成・配置及びその成立過程については、徳川家康の天下掌握に伴い、徳川家中から一門親族や譜代家臣が新たに大名として創出され、徳川氏に服従した旧族大名や織豊取立大名に対応する形で配置されてきたという一般認識がある。ところが、徳川氏との親疎関係により一門＝親藩・譜代・外様に分ける従来の大名類別の三分法は、幕府が設定した実在の制度的区分ではなかったという指摘がなされており、親疎以外にも領地規模・殿席・官位などの基準が複合的に組み合わさってなされた大名類別・序列の多様性が提示されている。また、「一万石以上」を大名区分の基準にすることの一般化や、対象を「外様・譜代を問わずすべての大名」とする参勤交代などの諸制度の一律化によって、近世大名は三代徳川家光政権期にかけて同質的・統合的集団へ形成されていったとの指摘もなされている。これらの先行研究は、外様や譜代・上級旗本といった武家を主な対象として進められたが、特別な格式や政治的地位を許されていた将軍家親族についての言及は少なかった。また、近世大名という同質的・統合的武家集団が未成立であった段階、あるいは政治秩序とやや異なる儀礼的・観念的場面における武家秩序の実像についてもさらなる検討を要する。本論文は、こうした問題意識にたち、徳川「御三家」という独特かつ特別な将軍家親族グループを手掛かりとして、近世武家秩序の多様な側面とその成立過程を考察したものである。</p> <p>本論文で取り上げたいいわゆる徳川「御三家」、すなわち徳川幕府の初代将軍家康の九男義直・一〇男頼宣・一一男頼房を祖とする尾張・紀伊・水戸の三徳川家は、将軍家との特別な親族関係に基づき、徳川将軍を頂点とする武家秩序において様々な優遇を受けた特権的な存在であった。徳川将軍家による親族政策の全体像を視野に入れながら、こうした徳川「御三家」の特殊性が如何なる過程を経て形成されたのか、また、かかる特殊性が受け容れられた武家秩序のあり方は如何なるものであったのかを</p>			

検討したのが本論文である。

第1章「近世初期徳川政権の親族政策と「御三家」の成立」では、対象が譜代や外様に集中してきた従来の近世武家編成の研究において、ほとんど扱われなかった将軍家親族の配置や役割の実態に描き、そこから「御三家」の枠組みと家格の成立経緯を考察している。初代将軍家康は政権成立期の政治情勢に応じて、息子たちに重要な役割をさせながら優遇も与える親族活用策を行った一方、親族身分の政治的創出を控えていたという。対して、二代将軍秀忠は、義直と頼宣がすでに家康から与えられていた優遇措置を、頼房と息子の忠長にも与え、4人をひとまとめとして特別に扱うことにより、武家編成における徳川一門の創出を図った。そして、三代将軍家光の代に至って、忠長の消滅と親族再生産の停滞によって、結果的に一門最上位を独占し続けた尾張・紀伊・水戸三家の枠組みの固定化と家格の形成がなされていき、いわゆる御三家という独特な存在として編成されるに至ったとする。

第2章「日光東照社祭祀の成立と徳川「御三家」」では、徳川家康を祀る日光東照社（宮）で、家康の御神忌法要を機に行われた祭祀における「御三家」の参列状況を手がかりとして、将軍への供奉のあり方や拝殿内の着座などを分析し、そこから日光東照社祭祀の成立過程、ことに秀忠期から家光期までの推移を考察する。従来の先行研究の理解では家光期とされてきた成立期について、寛永5年（1628）の画期性を指摘し、秀忠期の影響の大きさを強調する。加えて、寛永大造替を機に建築と祭祀空間が一新されながら祭祀のあり方が定着していった過程を描き、徳川一門の待遇など祭祀のあり方が家光期にも変わり続けたことも述べる。家康の氏神的性格に関わる徳川一門ことに「御三家」の参与は、家康死後当初の久能山埋葬から認められ、それが秀忠期に定着していき、家光期にさらに強化され、包摂範囲も拡大されていったという。そして、「御三家」は、徳川氏の構成員として、『東照社縁起』の作成過程に関与するなど、祭祀に関わる意思決定に参画することが家光に認められていたことも指摘する。

第3章「徳川将軍家の参内から見た近世武家政治秩序の成立」では、武家秩序の特質を探る視角から、徳川将軍家の参内の様相を分析し、参内儀礼の成立過程とその背景を具体的に考察する。武家首領の参内は、概ね公武交流の一側面と捉えられているが、織豊期以降、政権交代や武家首領の代替わりに応じるかたちの参内の改変は、公武の交流のあり方というよりは、関白や将軍に供奉する武家衆の地位・構成・御礼次第の変容というかたちでなされていた。「御供衆」の殿上御礼が許されない室町将軍の参内に対して、関白に就任した豊臣秀吉は、「清華成大名」中心の武家相伴衆を創出した（その後秀次事件によって中止）。そして、将軍職を息子秀忠に譲った後の徳川家康は、息子の義直・頼宣を将軍秀忠に相伴させることで、武家相伴衆を再び創出

した。つまり、「御三家」が事実上の相伴役を担うあり方に加え、公家成以上の大名が清涼殿で御礼をするという、徳川将軍家参内のあり方は、秀忠政権期に形成されたと評価することができるとする。

第4章「徳川幕府年頭拝謁に見る近世前期の武家秩序」では、家光期ことに寛永後期の徳川幕府年頭拝謁の御礼順の全体像と、それに対応する序列基準の構造、そしてその変遷を考察する。年頭拝謁御礼の順次は、時間・空間・御礼次第という三つの要素によって構成された重層的なものであり、その御礼順に表れた序列およびその基準も一元的なものではなく、将軍家との親疎関係と武家官位を基礎的基準としてなされた複合的なものであった。さらに、そうした序列基準に合わない、あるいは序列基準に反する例外も少なからず見出され、複雑な統合体ともいえる全体像があったとする。そして、こうした年頭拝謁儀礼のあり方は、家光政権開始当初の年頭拝謁儀礼においてすでに見出されることから、儀礼の構造や基準の基礎的な部分は秀忠政権期にすでに形成されていたと見通せることを述べる。また、将軍・幕府側の意図として、様々な要素に基づく複雑な御礼順を作り上げることによって、大名側とのせめぎ合いを避けようとしたことが推測しうると指摘する。

第5章「付家老安藤家の相続問題から見る近世初期の紀州藩政」では、寛永年間の付家老安藤家当主の相次ぐ死によって改変されていった近世初期の紀州藩政を分析し、「御三家」の一つである紀伊徳川家の藩政構造と、そこに表れた「御三家」特有の幕藩関係を考察する。家康によって創出された「御三家」の特質として、付家老が常に筆頭年寄として藩政における重要な役割を担い続けたことがある。そのため、相次いで生じた紀伊徳川家の付家老安藤家の相続問題は、藩政運営上の対応すべき大きな調整課題となり、藩主頼宣による藩政改革もそれを機に実行されていった。また、付家老家の相続問題からは、幕府側の関与もありつつ基本的には藩側で決定するという、「御三家」と将軍・幕府側との関係の特質も見通すことができるとする。

終章では、本論文の論点をあらためて提示して整理する。まず、徳川政権成立期における将軍家親族ことに「御三家」の政治的・儀礼的・観念的な特別な地位・待遇をあらためて強調する。そして、そうした徳川政権の親族編成も含めた近世武家秩序に関わる多くの側面は秀忠政権期に形成されたことを指摘する。さらに、そこから見える武家秩序のあり方について、複雑・重層的な構造と一元的な序列化基準だけで解釈できない内実をもつものであるとし、そこに徳川幕府による武家統制や序列化の柔軟性が見いだせると結論付ける。

（論文審査の結果の要旨）

本論文は、近世の徳川将軍親族大名の代表といえる、いわゆる徳川「御三家」の成立過程を検討しつつ、成立期の徳川政権による武家編成・序列化の具体的な様相について論じたものである。全体は本論5章から構成され、その前後に研究史を整理して課題を述べた序章と、総括と展望を示した終章が配されている。

日本近世の幕藩体制において、徳川将軍家との関係においても、領知の規模においても、尾張徳川家・紀伊徳川家・水戸徳川家のいわゆる徳川「御三家」が重要な位置を占めていたことはいうまでもない。したがって、その政治的位置づけについては、これまでの研究においても、随所で言及されてきた。しかしながら、従来の徳川「御三家」に関わる研究は、徳川「御三家」の存在を自明の前提となされてきたため、徳川政権成立期の一門大名創出過程を既定路線的に描いてきたきらいがある。そのため、流動的要素の大きかった近世初頭の徳川一門大名の存在形態を、実態的に解明できていないという問題があった。

本論文は、このような研究状況を前提に、何よりもまずは近世前期の幕藩体制成立期における徳川一門大名の存在形態の実像に迫るべきという課題意識から、当該時期の諸史料を丹念に博搜し、徳川「御三家」の成立過程を解明した成果である。それだけにとどまらず、江戸幕府の徳川一門政策を時系列に沿って提示し、初代家康・二代秀忠・三代家光の各政権の政治的志向性の変遷を照射した成果ともなっている。

第1章「近世初期徳川政権の親族政策と「御三家」の成立」は、本論文の骨子というべきもので、義直・頼宣・頼房という後の「御三家」の祖となる家康の息子たちが、政治的・儀礼的にどのような位置にいたのかを時系列に沿って明らかにした成果である。後世の徳川「御三家」という枠組みを考察の前提とせず、二代秀忠の息子である忠長の位置づけも含めて近世初期の徳川政権における一門たちの政治的・儀礼的位置を当時の実態として描き出した点が従来の研究を止揚した部分であり、評価できるところである。近世初期政治史研究にあらたな視角を付与した成果である。

第2章「日光東照社祭祀の成立と徳川「御三家」」は、日光東照社で行われた家康の法要への徳川一門の関わり方の変容に着目しつつ、日光東照宮祭祀の成立過程を考察したものである。従来の日光東照社祭祀の形成過程に関する先行研究では、寛永13年（1636）の祭祀が、重要な画期として評価されてきた。対して本章では、寛永5年（1628）の祭祀こそが後に繋がる諸要素が出揃った祭祀で、それを発展的に継承したのが寛永13年であると位置づけ直した。この指摘は、単に画期を遡らせただけのものではなく、三代家光政権期の祭祀ではなく二代秀忠政権期の祭祀に歴史的意義を強く認めるべきという主張に繋がっており、近世前期政治史の理解にも少なからぬ修正を求めるもので、その点においても評価できるものである。

第3章「徳川将軍家の参内から見た近世武家政治秩序の成立」は、天下人が天皇の

もとへ参内する儀式において、天下人に供奉するメンバーの構成と地位に着目し、近世前期の将軍参内の様相とその変容を解明したものである。本章の重要な成果は、将軍秀忠の参内に際して、大御所家康が息子（秀忠の弟）の義直・頼宣を秀忠に供奉させたという史実を提示した点にある。この義直・頼宣の供奉は、天皇御前での饗宴にまで参加（相伴）する形態のもので、秀吉期の武家相伴衆のあり方の再創出にあたりと指摘する。後の徳川「御三家」の地位向上の契機を解明したもので、加えて、徳川政権による武家編成のあり方の特質を照射した成果でもある。

第4章「徳川幕府年頭拝謁に見る近世前期の武家秩序」は、三代家光政権期の江戸城中における将軍への年頭拝謁儀礼にあらわれた武家の序列を検討したものである。従来の研究が、将軍への御礼順に力点を置いて序列を分析していたのに対し、本章は、将軍の座席移動や拝謁作法なども含めた年頭拝謁儀礼の詳細な全体像を提示して総合的に分析した点が特徴である。もっとも、その結果として扱えた事例数が減少したという問題点を抱えることにはなったが、儀礼研究における新たな方法論を示した成果であり、方法論的に今後の研究に資するものである。

第5章「付家老安藤家の相続問題から見る近世初期の紀州藩政」は、寛永年間の付家老安藤家当主の相次ぐ死によって改変されていった近世初期の紀州藩政を分析し、「御三家」の一つである紀伊徳川家の藩政構造と幕藩関係を考察したものである。「御三家」特有の幕藩関係の特質を示す貴重な事例を提供した成果と評価できる。

以上、全5章における考察を通して、近世初頭から17世紀中葉にいたる時期の徳川政権の武家編成の展開を、徳川一門政策を軸に段階的に描き出したのが本論文である。本論文の最も大きな成果としては、江戸幕府を開いた初代家康政権期と、後に繋がる幕政の基礎が固まった三代家光政権期に挟まれて、これまで十分に評価されてきたとはいえない二代秀忠政権期について、その歴史的重要性を具体的に提示した点があげられる。今後の研究の一つの重要な指針となる指摘だろう。

ただ、本論文は、対象時期の実態解明に注力しすぎたこともあり、当該時期の政治・儀礼のあり方を構造的に提示できる認識を得るまでには至っていないという見逃せない問題点を抱えている。しかしこれは、本論文の成果が提示されたからこそ浮上してきた課題であるともいえ、本論文の価値を大きく損なうものではなく、今後の研究進展によって克服することが期待できるものである。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2019年5月30日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。